

## 1 予算規模

- 一般会計予算規模としては、**8,200～8,210億円程度**となる見込み  
(前年度当初予算 834,650百万円)
- 対前年度比 **-1.7%減程度**となる見込み
- 予算規模としては、**2年連続マイナス予算**となる見込み

## 2 予算編成の考え方

テーマ 「モノ」から「ヒト」へ「人間中心主義」

平成15年度当初予算は、

- 国・地方の三位一体改革により国庫補助負担金の削減や地方交付税総額の抑制が図られたこと、景気情勢の悪化に伴い県税収入の大幅な落ち込みが予想されたことから、極めて厳しい状況下での編成を余儀なくされた。
  - このため、3年先も見越して中期的な財政の健全性維持に留意しつつ、経常的経費の思い切った削減に努める一方、
  - 現下の厳しい経済・雇用状況から県民生活を守りながら、大きく変革している時代(人口減少・少子高齢化の進展、自己責任時代の到来等)に的確に対応していくため、
  - これまでの「5つの改革」の成果を生かし、21世紀型県政への離陸に向けて、「人間中心主義(県民主役)」の視点から施策を総点検・再構築し、下記の重点戦略を中心に、「人づくり」も含めた将来への投資に財源を重点配分し、予算を編成。
- 5つの改革...「行政」「経済」「教育」「社会」「生活」の各行政分野の改革

## 3 重点戦略

### [1] 定住人材のフル活用・外部人材の導入

- 知恵を活かすためのインフラ整備(ソフト・ハード)～人を活かす環境整備～
- 知恵を生む人づくり(「人づくり」は公共投資・公共事業)
- 知恵産業おこし(知恵で創る・知恵で売る・知恵を生む人づくり)

### [2] 緊急対策としての雇用の確保

- 雇用対策
- 雇用誘発効果の高い「交流産業」の振興
- 民業(NPOを含む)を生む「アウトソーシング」の徹底

### [3] 分権国家の構築、自主・自立・自衛・自給体制整備

分権国家の構築を国に迫ると同時に、地方自らが自主・自立・自衛・自給体制を整備し、地域のことは地域で守っていく「地域自立戦略」を展開

## 4 当初予算案のフレーム等

### [歳入見込み]

	<14年度>	<15年度>		
県税収入	2,097	1,937億円程度	160億円	7.6%
地方交付税	2,150	2,014億円程度	136億円	6.3%
県債	1,066	1,297億円程度	231億円	21.7%
うち、「臨時財政対策債」(赤字地方債、交付税算入率100%)	264	480億円程度	216億円	81.8%
県債依存率	12.8	15.8%程度(当初予算に占める割合)		
(赤字地方債除く)	9.2	9.5%程度(発行方針...11%以下に抑制)		
基金繰入金	196	161億円程度	35億円	18.2%

ルール化されているものを除き、原則取崩しは行わない方針

### [歳出見込み]

	<14年度>	<15年度>		
人件費	2,563	2,533億円程度	30億円	1.2%
知事部局	430	413億円程度	17億円	3.9%
	平成12年度から5年間で職員250人を削減			
教育委員会	1,771	1,756億円程度	15億円	0.8%
	教育改革対策分として、個性を伸ばす教育等で教員143人増			
警察本部	362	364億円程度	2億円	0.4%
	治安対策強化分で警察官60人増			
公共投資				
公共粋事業	1,128	1,171億円程度	43億円	3.8%
	(国補正を活用した15カ月予算)			
県単粋事業	470	450億円程度	20億円	4.3%
合計	1,598	1,621億円程度	23億円	1.4%

国補正予算を活用して15カ月予算とした場合、前年度を上回る事業費が確保できる見通し

### [地方債残高]

14年度末残高見込み	1兆1,277億円程度		【県民1人当たり】535千円
うち、交付税算入額	6,653億円程度	(5.9%)	【県民1人当たり】315千円
実質返済額	4,624億円程度	(4.1%)	【県民1人当たり】220千円

### [基金残高]

14年度末残高見込み	834億円程度		【県民1人当たり】40千円
------------	---------	--	---------------